第Ⅳ部門　　避難所生活をイメージした地区防災の取り組みについて

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科　学生員　○高橋　香帆
兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科・大阪工業大学知的財産学部・河川情報センター　正会員　田中　耕司
香川大学創造工学部　正会員　竹之内　健介
大阪工業大学　工学部　正会員　東　良慶

1. はじめに

三重県南牟婁郡紀宝町鮒田地区は、2011 年 9 月台風 12 号がもたらした洪水氾濫によって甚大な被害が発生した。これを背景に、地区防災タイムラインが策定され、現在生活防災の概念に組み入れた地区の取組が継続的に実施されている。

本報では、地区の取組の経緯と昨年度から地区防災の活動の一つとして実施した取り組みとの関係性を調査した結果を報告する。なお、新たな取り組みとは、衣装ケース（H30×B40×L75cm）を各世帯に配布し、避難所生活の必需品を収納し、当該地区で保管する取り組みである（田中ら、2022）。

2. 2020 年度からの取組の経緯

本地区で策定された地区防災タイムラインが、住民に十分に周知されておらず、かつ認識・理解が浅いことが調査で明らかにされたことを背景に、地区防災タイムラインを機能させるために、生活防災との概念を取り入れた新たな活動として、月 1 回の散歩・料理教室等を実施し、現在も継続している。

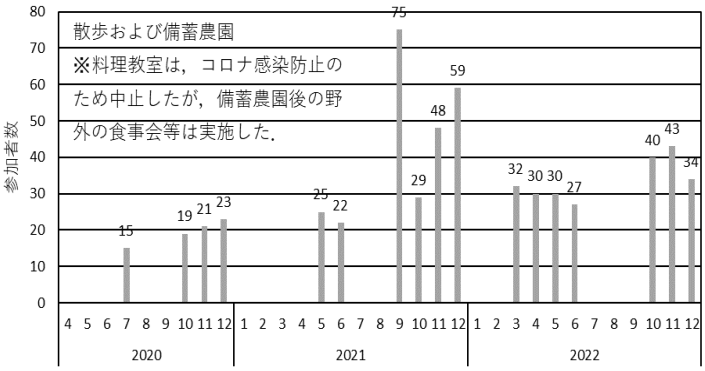

図 1　2020 年度から現在までの参加者数の推移

これまでの参加者数を図 1 に示す。これによれば、2020 年度はコロナの感染対策を行っていたものの、散歩・料理教室が継続的にできなかったことから参加者数が少ない状況が続いた。しかし、備蓄農園の取り組みを実施した結果、参加者は 2021 年度からは増減はあるものの、30 名～75 名と増加している。特に、多いのは 2021 年 9 月に行われた散歩、衣装ケースでの避難所での生活をイメージした備品の収納では 75 名の参加者があった。このように、散歩・料理教室から始まった生活防災の概念を取り入れた取り組みから、現在では、備蓄農園により参加人数・世帯が増加している。この備蓄農園では、地区住民の懇親の場として機能していることが推察される。一方で、一昨年度からはじめた衣装ケースへの避難所での生活をイメージした必要物資を世帯で考えてもらい、それを収納し地区で保管する取り組みを行った。この取り組みは、生活防災という枠組みではなく、防災訓練の位置づけとして明確に住民への備えの必要性を周知させ、かつ具体的にその行動を促進する機能を持っているものと考えられる。

3. アンケート調査

アンケートの内容は、表 1 に示すとおりである。これまでの被災経験とそれから得た教訓や衣装ケースによる取り組みの実態、さらにこれまでの取り組みとの関係性を調査した。地区内全世帯 150 世帯にアンケートを配布し、回収数は 113 世帯（75%）であった。アンケートについては過去の散歩等の参加状況との関係を見るために、記名式にした。

Kaho TAKAHASHI, Kohji TANAKA, Kensuke TAKENOUCHI and Ryoukei AZUMA
ha23m006@guh.u-hyogo.ac.jp

4. 避難所での生活を想起した衣装ケースを使った防災を意識した取組と生活防災との関係性

この取り組み、すなわち災害に対する備えの必要性と実際に各世帯で取り組みを図 2 に示す。これによれば、災害に対する備えに対してほぼ全世帯が必要と考えているものの、衣装ケースの取り組みを含めた災害に対して備えている世帯は約 60%である。しかし、この結果を考えるにあたり、衣装ケースを利用した地区の取り組みへの参加は見合わせている実態がわかっている。他の場所（親戚・友人宅）への避難を行うことを決めている世帯、そもそも自宅の被災リスクが低いと認識している世帯を除けば、ほぼ避難所での生活が必要な世帯がほぼ参加していることがわかっている。一方で，何を衣装ケースに収納すべきなのかわからないといった理由で参加していない世帯も数件程度あった。今後のこのような世帯へのフォローが必要であることが課題であることや、今回のアンケート結果を地区に周知し、過去の教訓を共有して、世帯で再度収納する物資・備品を見直してもらうことが必要である。

表 1　アンケート項目

項目	内容
被災経験に関する内容	・被災経験の有無
	・被災した時期
	・過去に被災した際、不安を感じたこと
	・被災経験を通して得た教訓
災害時の備えに関する内容	・今後、どのような災害が想定されるか
	・災害に備え、備品を用意しておくことが必要か
	・避難所生活において必要なもの
	・避難先での生活に備え、備品を持ち出せる準備をしているか
	・避難所での生活の際に、不安になりそうなこと
	・地区でみんなが利用できるものを準備するべきか
	・収納ケースに詰めるものを誰と相談したか
収納ケースの活動に関する内容	・11/27㈰の活動において、収納ケースを預けるか
	→入れる予定のもの，どのようにして選んだか
	・収納ケースを預けない、もしくは迷っている理由

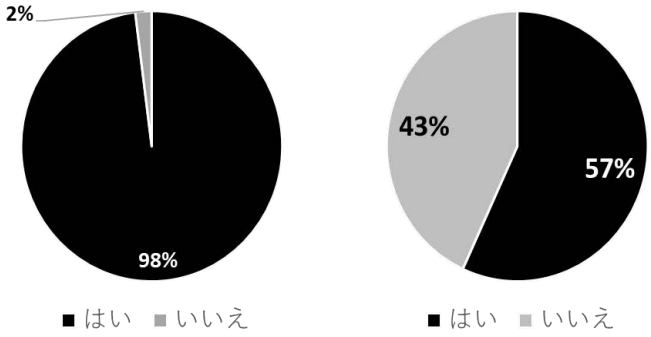

図 2　避難に備えた備品の準備の必要性
左：各自・各世帯で備品を準備する必要性を認識
右：現時点(2022 年 11 月)で準備済みの世帯

次に、衣装ケースを使った取り組みと生活防災の地区との取り組みとの関係性を調査した。調査方法は、前述したとおりアンケートを記名式とし、今回のアンケートの回答との参加状況の関係を把握した。表 2 は、衣装ケースの保管の有無とこれまでの取り組みの参加状況のクロス集計したものである。これによれば、これまでの取り組みに参加していなくても、衣装ケースを保管している数が多いことがわかる。その一方で、これまでの取り組みに参加しておらず、衣装ケースを預けている方が多い。これは、これまでの地区の取組みを理解し、自由参加の下で継続した取組みが、地区住民のコミュニティを醸成され、かつ参加していない方への受容も発現していると推察される。

表 2　生活防災の取り組みと関係性

上段：度数 下段：横%		収納ケースの活動		
		預けている	預けていない	総計
普段の活動	少なくとも一回は参加	**29**	9	38
		76%	24%	100%
	参加していない	**39**	59	98
		40%	60%	100%
	総計	68	68	136
		50%	50%	100%

2023 年についても、地区の活動の継続を行うにあたり、衣装ケースの取り組みにおける動機等について調査をする予定である。

文献
田中ら、地区防災計画学会誌 No.23、2022 年 3 月